

氏名(国籍)	ばく ちえ くに (韓国)
学位の種類	博士(教育学)
学位記番号	博甲第1,960号
学位授与年月日	平成10年7月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	韓国における運動障害児の統合教育に対する教師及び教員養成系大学生の態度に関する調査研究
主査	筑波大学教授 中司利一
副査	筑波大学教授 藤田和弘
副査	筑波大学助教授 教育学博士 窪田真二
副査	筑波大学助教授 教育学博士 河内清彦

論文の内容の要旨

本論文は、韓国における運動障害児の統合教育の促進充実にあたって、教師と教師予備群（教員養成系大学生）の持つ統合教育に対する態度の重要性に着目し、その実態を究明するとともに、態度に影響する主要な要因を検討して、改善の手がかりを得ることを目的としてなされた一連の研究結果を論述したものである。

論文は、「序論」「本論」「総合考察及び結論」の3部で構成されており、中心となる「本論」は、第1部運動障害児の統合教育に関する基礎調査、第2部尺度の構成、第3部態度実態、第4部影響要因の検討その1、第5部影響要因の検討その2、第6部影響要因の検討その3で構成されている。

それらの内容の概要は次の通りである。

「序論」では、統合教育の概念、韓国の状況、統合教育の促進要因と態度、態度研究の動向などを文献研究によって検討した結果が論述されていて、統合教育の促進が世界的課題であること、その促進要因のひとつとしての統合教育に対する教師らの態度の研究が重要であることが明らかにされている。

「本論第1部」では、韓国の運動障害児の統合教育の最近の状況を明らかにするために行われた245校の一般小中学校の教師と父母を対象とした調査研究の結果が論述され、特殊学級への依存性が高いことなどが明らかにされている。

「本論第2部」では、教師等への統合教育に対する態度の実態を研究するための尺度構成に関する研究結果が論述されている。この尺度は、態度の三成分（認知、行動、感情成分）理論を参考として作成された。予備調査に基づいて240名の大学生を対象とした本調査が行われ、一連の分析の結果51項目5因子からなる統合教育に対する態度尺度が作成された（研究1）。完成した尺度は妥当性と信頼性は高かったが、計画とやや異なる部分が認められた。しかし他の尺度と比較してすぐれたものであると判断された。

「本論第3部」では、第2部で作成された尺度を用いての韓国教員養成系大学生と教師の態度実態に関する調査研究と簡易態度尺度の研究結果が論述されている。大学生の態度は研究2として実施され、一般小中学校教員養成系大学生（一般教師養成系大学生）と特殊教育諸学校教員養成系大学生（特殊教育専攻大学生）計141名が対象とされた。一般教師養成系大学生は特殊教育専攻大学生よりも多くの否定的態度を持っていることなどが明らかにされている。教師は合計298名の一般小中学校教師（一般教師）と特殊教育諸学校又は特殊学級教師（特殊教師）が対象とされ、全体として肯定的な態度を示しているけれど感情的な態度で問題が認められること、特殊教師の方が肯定的であることなどが明らかにされている。簡易態度尺度は第2部で作成された尺度を改善し

簡易化したもので、15項目からなる3成分の妥当性と信頼性のある尺度（KATIS）が作成された。

「本論第4部」と「本論第5部」は態度に影響する要因についての研究結果を論述したものである。「本論第4部」ではKATISが利用され、性と接触の要因がとりあげられて、それらの影響水準を重回帰分析によって検討した結果が述べられている。まず、研究4として166名の韓国の大学生での調査研究が行われた。その結果、感情と行動的態度領域においてボランティア活動のような自発的接触の効果が最も高いことなどが明らかにされた。次に、研究5として178名の韓国の教師に対する調査が行われた。この研究では指導者的接触、自発的接触、研修の有無が関係のあることが判明した。

「本論第5部」では、知識的要因と社会心理学要因としての運動障害児に対する態度要因についての研究結果が論述されている。はじめに研究6として186名の韓国の大学生に対してKATIS、高野による運動障害児に対する態度尺度、及び鄭による障害児教育に関する知識尺度が実施された。その結果、運動障害児に対する認知的態度の影響が最も大であることなどが明らかとなった。次に、研究7として227名の韓国の教師に同じ調査研究が行われた。教師の場合には、運動障害児に対する行動的態度の影響が最も大きいことなどが判明した。

「本論第6部」では、統合教育に対する態度に関して韓国の教師と教師予備群である大学生の特徴をより明らかにすることを目的としてなされた日本との比較研究の結果が論述されている。まず研究8として202名の韓国の大学生と165名の日本の大学生に対する調査が実施された。調査の内容はKATIS、高木による自己関与尺度、障害児教育に関する知識や情報の獲得方法などであった。その結果、韓国の大学生は感情的態度で好意的であること、日本と異なって専攻の違いによって態度に違いのあることなどが明らかにされた。さらに、研究9として153名の韓国の教師と175名の日本の教師に対して同様の調査研究が行われた。この研究では、韓国の教師の知識獲得法は現職研修など受動的であること、韓国の教師は認知的態度領域では高いが、感情的態度領域では低いことなどが判明した。

最後の「総合考察及び結論」では、以上の研究結果の総合的な考察を述べ、韓国における運動障害児の統合教育発達の基盤となる教師及び教師予備群の態度改善に関する、教員養成制度、カリキュラム、研修体制と内容等についての提案を行っている。

審査の結果の要旨

本論文は、韓国における運動障害児の統合教育に対する教師及び大学生の態度を研究した結果を論述したものである。

これまで障害児に対する態度に関する研究は少なくないが、統合教育の発達という観点から体系的な研究がなされたのは初めてである。研究対象として教師（特殊教育諸学校教師等及び一般小中学校教師）と教師予備群（特殊教育諸学校教員養成課程学生及び一般小中学校教員養成課程学生）が取り上げられたのも初めてであって、特記に値するものである。

また、研究にあたっては、先行研究を十分に検討した上で発展的視点から態度尺度が構成されて、それをを用いた精力的な調査研究がなされるとともに精細な分析が行われている。

研究の結果多くの新しい発見がなされているが、これらの知見やそれを踏まえてなされている態度変容のための提案は、韓国における教員養成や研修のあり方の改善に示唆を与えるところが多い。

諸外国の実態のさらなる検討や統計処理についての発展が望まれるが、本論文は韓国における統合教育に対する態度の実態とその改善について究明したすぐれた論文である。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。